



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL <https://www.daitonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 2022年8月24日 配当支払開始予定日 2022年8月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	43,464	—	6,553	10.9	6,729	10.9	4,668	9.9
2021年5月期	48,714	8.3	5,908	10.3	6,067	11.1	4,246	7.6

(注) 包括利益 2022年5月期 4,821百万円 (23.4%) 2021年5月期 3,908百万円 (△2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	335.41	—	10.5	11.0	15.1
2021年5月期	311.02	—	10.9	10.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該企業会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高は対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	64,939	47,674	72.8	3,310.34
2021年5月期	57,739	41,917	72.1	3,034.88

(参考) 自己資本 2022年5月期 47,298百万円 2021年5月期 41,618百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該企業会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	4,370	△4,400	989	4,381
2021年5月期	5,182	△6,324	1,424	3,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00	630	14.8	1.6
2022年5月期	—	25.00	—	35.00	60.00	845	17.9	1.9
2023年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.9	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.2	4,500	△31.3	4,600	△31.6	3,200	△31.5	222.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月 期	14,293,764株	2021年5月 期	13,719,064株
2022年5月 期	5,607株	2021年5月 期	5,523株
2022年5月 期	13,918,026株	2021年5月 期	13,653,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、2022年7月20日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催にあわせ当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況であるものの、ワクチン接種が進み経済活動は緩やかに回復する傾向が見られました。一方でウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギー資源や原材料価格の上昇などの影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、2021年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」において「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、新目標についての検証、保険者の適正化の取組にも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化を早期に実施し、バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討、フォーミュラの活用等、更なる使用促進を図る。」と示され、後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。

国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、ジェネリック医薬品の普及が拡大する一方、2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定の実施が決まっており、中間年である2021年4月には薬価改定が実施されております。今後、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しさを増しておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな原薬工場である第七原薬棟を建設し、2022年5月に竣工いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、消炎鎮痛剤原薬、抗アレルギー剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売増加、長期収載品の原薬受託製造の販売増加があり堅調に推移し、売上高は19,481百万円となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品及び高薬理活性製剤の販売増加、医療用医薬品における新規の新薬や長期収載品の製造受託の販売増加があり好調に推移し、売上高は23,703百万円となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は279百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当連結会計年度への影響は軽微でありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,464百万円、営業利益6,553百万円（前期比10.9%増）、経常利益6,729百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,668百万円（前期比9.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高は対前期増減率を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,200百万円増加し、64,939百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の減少2,125百万円等があった一方で、現金及び預金の増加1,008百万円、受取手形及び売掛金の増加2,203百万円、電子記録債権の増加1,132百万円、商品及び製品の増加626百万円、建物及び構築物の増加1,174百万円、機械装置及び運搬具の増加1,980百万円、土地の増加618百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,443百万円増加し、17,265百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少173百万円等があった一方で、未払法人税等の増加303百万円、未払金の増加451百万円、その他の流動負債の増加482百万円、長期借入金の増加228百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5,756百万円増加し、47,674百万円となりました。これは主に資本金の増加760百万円、資本剰余金の増加760百万円、利益剰余金の増加4,007百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.7ポイント増加し、72.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円の増加となり、4,381百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,370百万円（前期比812百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,720百万円、減価償却費3,313百万円等があった一方で、売上債権の増加額3,299百万円、棚卸資産の増加額1,041百万円、法人税等の支払額1,924百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,400百万円（前期比1,924百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,627百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は989百万円（前期比435百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,514百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,444百万円等があったことによるものであります。

	第76期 2018年5月期	第77期 2019年5月期	第78期 2020年5月期	第79期 2021年5月期	第80期 2022年5月期
自己資本比率 (%)	59.8	66.2	67.3	72.1	72.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	96.5	90.1	105.8	77.9	57.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	0.7	0.7	0.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	228.2	336.5	374.8	684.0	456.0

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施され、ジェネリック医薬品の普及が拡大して参りました。一方で、毎年薬価改定が実施されることが決まっており、薬価の切り下げを中心とした社会保障費抑制策を受け、日本の医薬品市場は今後厳しい状況で推移するものと予想されます。

今後、医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増すものと予想されるなか、当社グループは中長期的な視点にたってビジョンを実現する必要性を強く認識し、前回策定の「3カ年中期経営計画2023」を1年オーバーラップした形でローリング改定した「3カ年中期経営計画2025」を策定し、2025年5月期には連結売上高52,000百万円を目指しております。

経営戦略としての柱は、次の通りであります。

- ・高薬理活性製剤の受託拡大及び自社製販目目の開発
- ・日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化
- ・米国・中国を中心とした海外展開強化
- ・新技術・新領域への挑戦
- ・100年企業を見据えた人材の育成

経営数値目標は、以下の通りであります。

2025年5月期目標

- ・連結売上高 52,000百万円*
- ・連結営業利益 6,000百万円
- ・連結営業利益率 11.5%

*2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の3カ年中期経営計画は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。

(*為替については、次期2023年5月期から2025年5月期までのいずれの期とも130円/1ドルとしています。)

次年度の連結業績につきましては、毎年薬価改定による単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

当社グループにおきましては、原薬では、国内製医薬品原薬に対する需要の増加により、全体的に伸長するものの、一部既存品目の売上減少も見込み、原薬全体の売上は微増に留まると予想しております。また、製剤につきましては、ジェネリック医薬品、高薬理活性製剤の受託品の販売増加等を見込み、製剤全体として堅実に増加すると予想しております。

コスト面では、主に円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加、2022年5月に第七原薬棟が完成したことに伴う減価償却費の増加、生産体制及び品質保証体制強化のための人件費の増加、研究開発費の増加等によりコスト増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高44,000百万円(前期比1.2%増)、営業利益4,500百万円(前期比31.3%減)、経常利益4,600百万円(前期比31.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,200百万円(前期比31.5%減)を予想しております。

なお、上記「3カ年中期経営計画2025」及び次年度の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染症の影響を適正に予想することは、現時点で難しいことから、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後の状況により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせ致します。

2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の次年度の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額と増減率になっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372	4,381
受取手形	745	1,060
売掛金	7,636	9,525
電子記録債権	4,392	5,525
商品及び製品	4,249	4,875
仕掛品	5,056	5,459
原材料及び貯蔵品	6,446	6,486
ファクタリング債権	36	42
その他	513	557
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	32,429	37,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	12,145
機械装置及び運搬具（純額）	5,734	7,715
土地	1,415	2,033
リース資産（純額）	1	—
建設仮勘定	2,549	423
その他（純額）	700	798
有形固定資産合計	21,372	23,116
無形固定資産		
その他	332	386
無形固定資産合計	332	386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801	2,752
繰延税金資産	508	570
その他	306	215
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	3,604	3,528
固定資産合計	25,309	27,030
資産合計	57,739	64,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359	4,493
電子記録債務	3,370	3,371
1年内返済予定の長期借入金	1,362	1,189
リース債務	1	-
未払法人税等	1,098	1,402
賞与引当金	48	51
返品調整引当金	52	-
未払金	1,466	1,917
未払費用	1,058	1,119
設備関係支払手形	11	11
その他	29	512
流動負債合計	12,858	14,069
固定負債		
長期借入金	2,018	2,247
繰延税金負債	28	32
退職給付に係る負債	764	755
その他	151	160
固定負債合計	2,963	3,196
負債合計	15,822	17,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,271	7,031
資本剰余金	6,157	6,917
利益剰余金	28,331	32,338
自己株式	△13	△13
株主資本合計	40,746	46,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	877
為替換算調整勘定	197	306
退職給付に係る調整累計額	△117	△159
その他の包括利益累計額合計	872	1,024
新株予約権	-	7
非支配株主持分	298	367
純資産合計	41,917	47,674
負債純資産合計	57,739	64,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	48,714	43,464
売上原価	37,917	32,005
売上総利益	10,797	11,458
返品調整引当金繰入額	5	-
差引売上総利益	10,791	11,458
販売費及び一般管理費	4,883	4,905
営業利益	5,908	6,553
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	55
受取賃貸料	15	14
為替差益	66	22
受取保証料	16	1
受取保険金	-	57
貸倒引当金戻入額	7	14
その他	28	38
営業外収益合計	197	205
営業外費用		
支払利息	7	9
支払手数料	24	11
電子記録債権売却損	3	2
保険解約損	0	2
その他	3	3
営業外費用合計	39	29
経常利益	6,067	6,729
特別利益		
補助金収入	120	23
投資有価証券売却益	4	246
特別利益合計	125	269
特別損失		
固定資産除却損	7	33
固定資産圧縮損	99	23
投資有価証券評価損	3	199
減損損失	207	-
火災損失	-	22
特別損失合計	318	278
税金等調整前当期純利益	5,873	6,720
法人税、住民税及び事業税	1,805	2,213
法人税等調整額	△89	△120
法人税等合計	1,716	2,092
当期純利益	4,157	4,627
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△89	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	4,246	4,668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	4,157	4,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	84
為替換算調整勘定	97	150
退職給付に係る調整額	△86	△41
その他の包括利益合計	△248	194
包括利益	3,908	4,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,969	4,820
非支配株主に係る包括利益	△60	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,370	5,256	24,742	△13	35,356
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	901	901			1,802
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			4,246		4,246
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	901	901	3,588	△0	5,390
当期末残高	6,271	6,157	28,331	△13	40,746

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,051	128	△30	1,149	3	359	36,868
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,802
剰余金の配当							△657
親会社株主に帰属する当期純利益							4,246
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258	68	△86	△277	△3	△60	△341
当期変動額合計	△258	68	△86	△277	△3	△60	5,049
当期末残高	792	197	△117	872	-	298	41,917

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,271	6,157	28,331	△13	40,746
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	760	760			1,520
剰余金の配当			△660		△660
親会社株主に帰属する当期純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	760	760	4,007	△0	5,527
当期末残高	7,031	6,917	32,338	△13	46,273

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	792	197	△117	872	-	298	41,917
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,520
剰余金の配当							△660
親会社株主に帰属する当期純利益							4,668
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	109	△41	152	7	69	229
当期変動額合計	84	109	△41	152	7	69	5,756
当期末残高	877	306	△159	1,024	7	367	47,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,873	6,720
減価償却費	3,154	3,313
固定資産除却損	7	33
固定資産圧縮損	99	23
減損損失	207	-
火災損失	-	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	△68
受取利息及び受取配当金	△64	△56
受取賃貸料	△15	△14
受取保険金	-	△57
受取保証料	△16	△1
支払利息	7	9
補助金収入	△120	△23
為替差損益 (△は益)	2	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△246
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	199
売上債権の増減額 (△は増加)	2,723	△3,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,609	△1,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765	22
その他	△472	675
小計	7,081	6,169
利息及び配当金の受取額	64	56
利息の支払額	△7	△9
補助金の受取額	120	23
法人税等の支払額	△2,088	△1,924
受取保険金の受取額	-	57
火災損失の支払額	-	△22
その他	12	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,182	4,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,318	△4,627
無形固定資産の取得による支出	△31	△106
投資有価証券の売却による収入	5	256
その他	20	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,324	△4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,712	△1,444
配当金の支払額	△658	△660
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△1
非支配株主からの払込みによる収入	-	68
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,798	1,514
新株予約権の発行による収入	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,084	3,372
現金及び現金同等物の期末残高	3,372	4,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金760百万円、資本剰余金760百万円がそれぞれ増加しております。この結果、当連結会計年度末において、資本金7,031百万円及び資本剰余金6,917百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更を行っております。また、将来返品見込額の会計処理について、返品調整引当金を見積り売上総利益から控除する方法から、売上高並びに売上原価から控除する方法に変更を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,188百万円、売上原価は8,171百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「引当金」に含めて表示していた「返品調整引当金」については、第1四半期連結会計期間より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	25,459	22,948	307	48,714

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	7,471	医薬品事業

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	19,481	23,703	279	43,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	合計
減損損失	207	207

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	3,034.88円	3,310.34円
1株当たり当期純利益	311.02円	335.41円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,246	4,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,246	4,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,653	13,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2021年9月13日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 13,000個 (普通株式 1,300,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。